

「当面の民間設備投資計画について」（主なポイント）

平成12年12月
通商産業省
産業政策局調査課
産業政策局産業資金課

1. 調査結果概要

平成12年度の民間設備投資計画は、製造業、特に電子機械、一般機械等の情報化関連産業において設備投資額の増加が著しく、前回調査から2.4%上方修正され、前年度比でも9.4%増と4年ぶりに増加する見込みとなった。

産業別には、製造業は対前年度比14.9%増（前回調査からの修正率は8.3%増）、非製造業では同6.0%増（修正率は0.7%減）となった。

13年度については、投資計画を未決定とする企業が多く不確定要素が大きいのが、前年度比で2.1%の減（製造業5.3%減、非製造業1.1%減）が見込まれている。

なお、11年度実績は前年度比4.1%減と3年連続の減少となった。

【設備投資実績・計画額（対前年度比）および修正率】

（単位：％）

		11年度		12年度		13年度
		12年春調査 前回調査結果 (実績見込)	12年秋調査 今回調査結果 (実績)	12年春調査 前回調査結果 (計画)	12年秋調査 今回調査結果 (修正計画)	12年秋調査 今回調査結果 (当初計画)
対前年度比	全産業 (除く電気)	5.5 (5.7)	4.1 (2.8)	5.2 (7.3)	9.4 (12.2)	2.1 (0.6)
	製造業	13.3	7.8	6.6	14.9	5.3
	非製造業 (電気) (除く電気)	0.3 (4.9) (4.8)	1.8 (7.1) (3.4)	4.4 (0.2) (8.0)	6.0 (2.0) (9.3)	1.1 (4.5) (2.8)
修正率	全産業	1.5		2.4		
	製造業	1.7		8.3		
	非製造業	1.5		0.7		

対象企業：通商産業省所管業種のうち、資本金1億円以上の企業

回答企業数：1,299社（回収率63.4%）

調査時点：平成12年10月1日

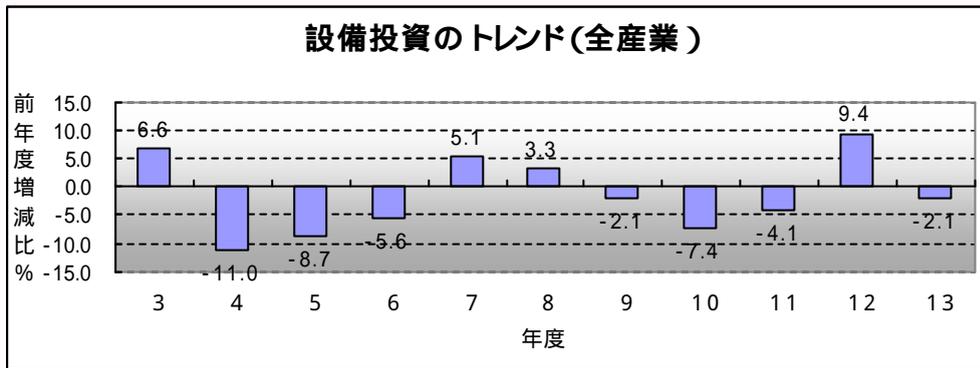
2. 平成12年度設備投資計画の動向

(1) 全産業の動向

平成12年度の民間設備投資計画は、前年度比で9.4%増と4年ぶりに増加する見込みとなった。特に、製造業は対前年度比14.9%増と大幅な増加の見込みである。要因として考えられるものは以下のとおり。

企業のバランスシートの改善への取り組みが続く中で、企業収益は全体として回復しており、キャッシュフローも増加している。また、世界的な情報化の進展による情報機器の需要の増加等により生産が増加傾向にあるなど、企業の投資意欲を高める環境が整備された。製造業では、パソコン、携帯電話等の情報機器の需要の増加により、半導体、液晶等の電子機械を中心として生産が増加しており、こうした産業では生産能力増強のための設備投資が活発化している。

非製造業では、リース、卸・小売等で持ち直しの動きが見られる。

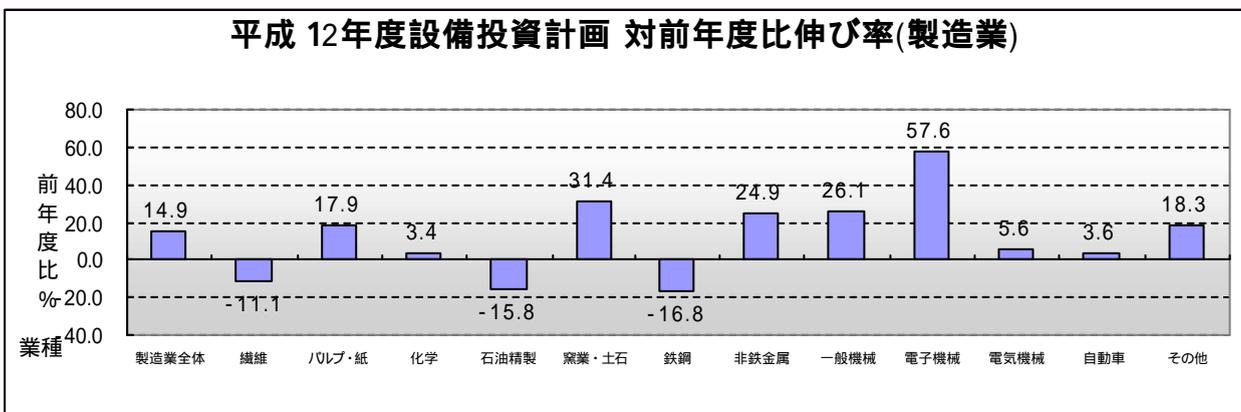


(2) 業種別の動向(別紙1参照)

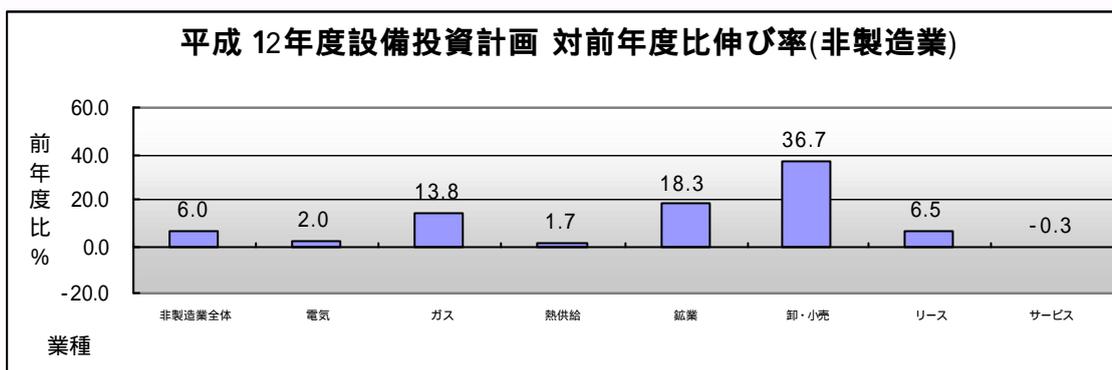
平成12年度の製造業全体の設備投資額は対前年度比14.9%と3年ぶりの大幅増加。

基礎素材産業では、窯業・土石(対前年度比31.4%増)、非鉄金属(同24.9%増)、パルプ・紙(同17.9%増)等が大幅に増加したものの、鉄鋼(同16.8%減)、石油精製(同15.8%減)等の減少により全体では対前年度比2.7%増にとどまった。

加工組立産業においては、電子機械(同57.6%増)を始め、すべての業種で増加し、全体では対前年度比23.2%増となった。



平成12年度の非製造業全体の設備投資額は、リース（同6.5%増）、卸・小売（同36.7%増）が増加すること等により全体で対前年度比6.0%増と2年連続の増加となる見込みである。



(3) 企業規模別の動向

平成12年度の設備投資計画を規模別に見ると、大企業全体で対前年度比9.3%増に対し、中堅企業等全体では同10.5%増となる見込みである。

【企業規模別設備投資動向】

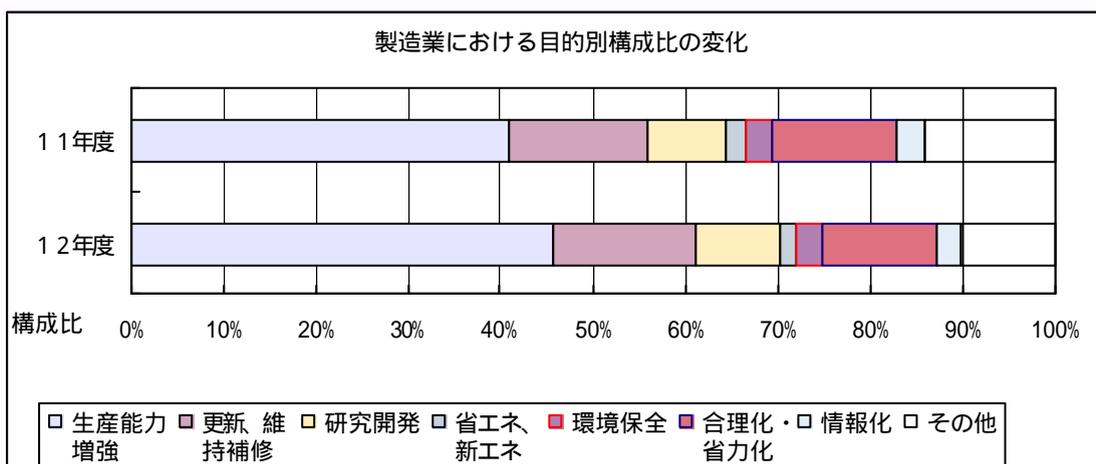
(単位：%)

	大企業	中堅企業等
全産業	9.3 (92.8)	10.5 (7.2)
製造業	14.8 (96.0)	18.9 (4.0)
非製造業	5.8 (90.6)	8.4 (9.4)

注) 対前年度比、()内は、設備投資額に占める割合

(4) 目的別設備投資の動向

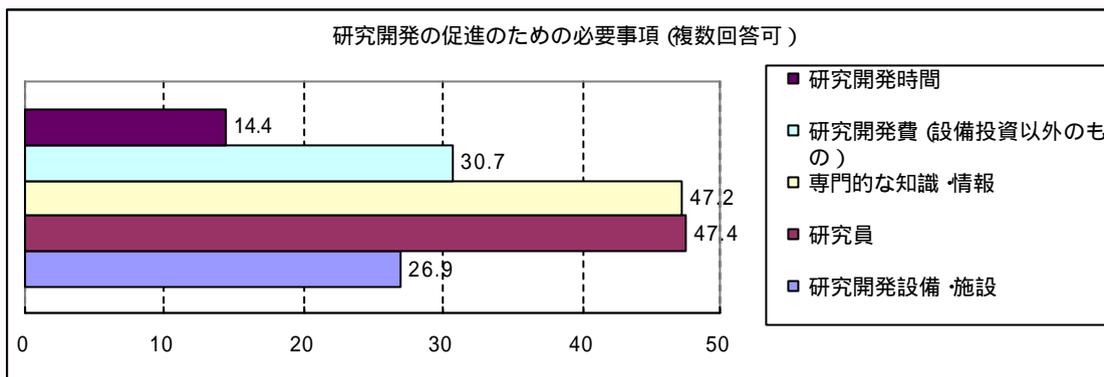
製造業における目的別設備投資をみると、生産能力増強に対する投資のシェアで増加している。



	生産能力増強	更新・維持補修	研究開発	省エネ、新エネ	環境保全	合理化・省力化	情報化	その他
11年度	41.0	15.0	8.5	2.0	3.0	13.3	3.0	14.2
12年度	45.9	15.4	9.1	1.7	2.9	12.2	2.8	10.1
構成比の増減	+4.9	+0.4	+0.6	0.3	0.1	1.1	0.2	4.1

(5) 研究開発投資の動向

各社とも製品等の高付加価値化を目指し研究開発を行っているが、依然として「専門的な知識・情報」や「研究員」といったソフト面で問題を抱えている。



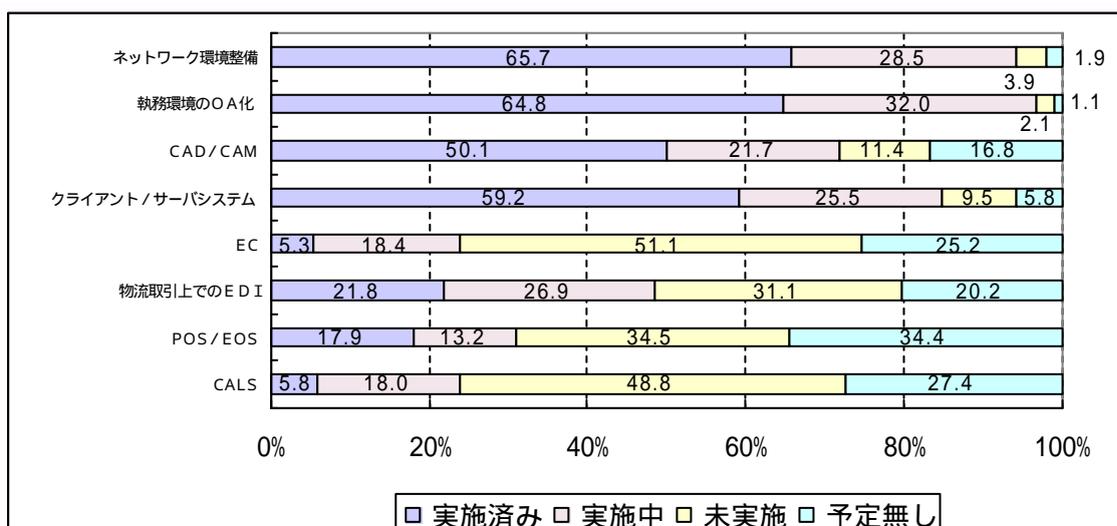
(6) 情報化関連投資の動向

情報化関連投資は、設備投資額に対する割合は、11 - 12年度共通回答ベースでは、平成11年度8.8%に対し、平成12年度は8.6%と若干減少する見込みである。また、12 - 13年度共通回答ベースでは、平成12年度10.1%に対し、平成13年度は11.8%と増加する見込みである。

情報化関連投資の実施状況としては、「ネットワーク環境整備」、「執務環境のOA化」、「CAD/CAM」、「クライアント/サーバシステム」等の項目にわたって着実に「実施済み」項目の割合が増加している。

情報化関連投資の傾向は、以下のとおり。(設備投資額に対する情報化関連投資の占める比率)

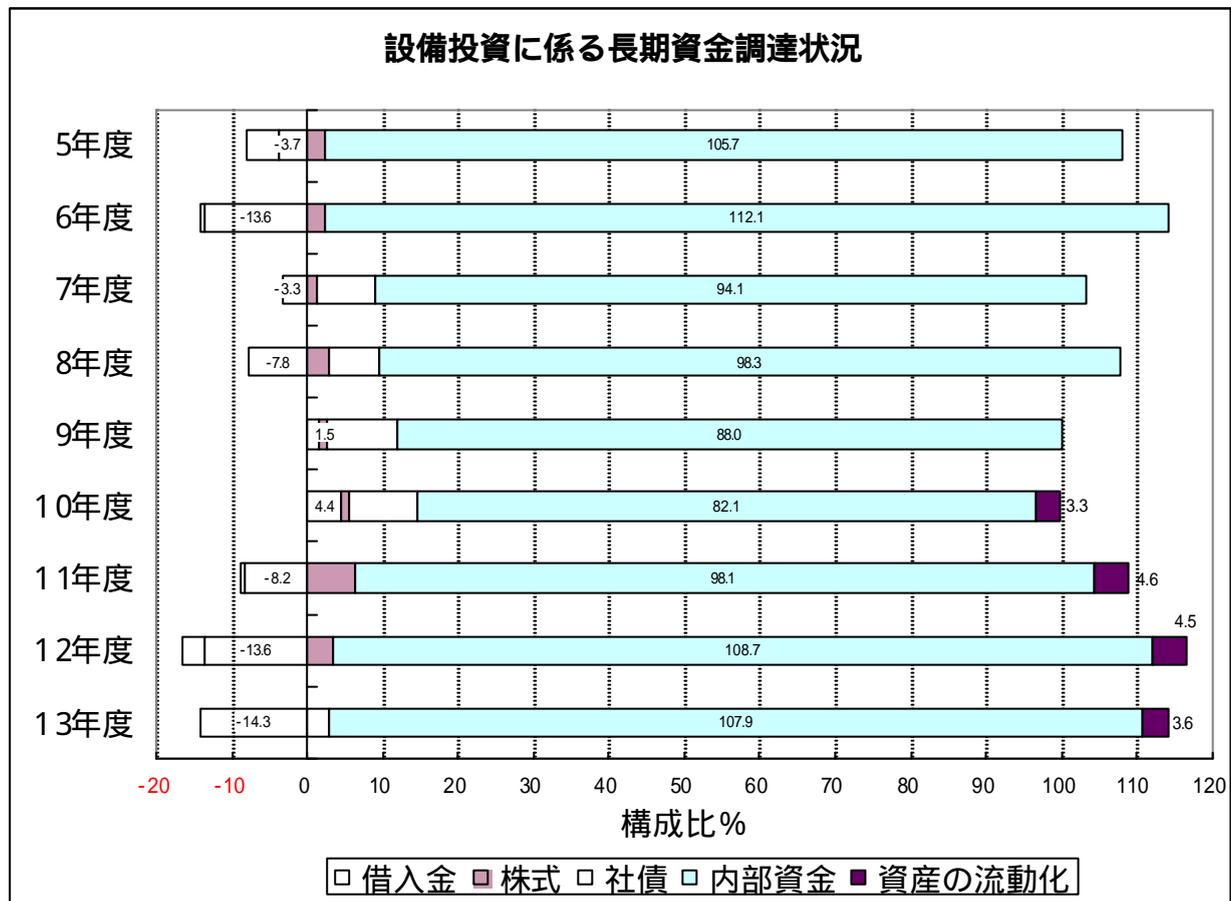
	11年度	12年度	13年度
11～12年度共通企業	8.8%	8.6%	-
12～13年度共通企業	-	10.1%	11.8%
11～13年度共通企業	10.6%	10.1%	11.8%



3. 企業の資金調達を巡る動向

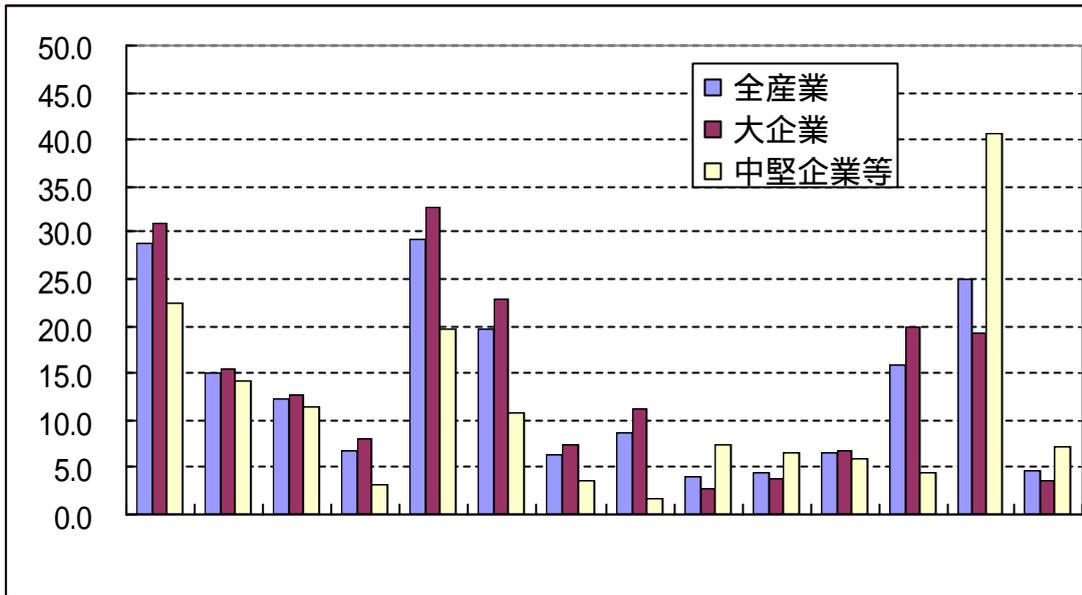
内部資金を主体とした資金調達が中心。一方、借入金返済が進展。

設備投資に係る長期資金調達については、引き続き内部資金中心で行われる見込みである。一方、借入金については、その返済が一層進められている傾向がうかがえる。(構成比 - 13.6%)



直接金融による資金調達に関して、今後整備すべき具体的な課題については、「金融仲介機関の競争促進」、「社債等に係る手数料体系の見直し」が従来と同じく多数を占めた。

直接金融による資金調達に関して、今後整備すべき具体的な課題（複数回答可）



金融仲介機関の競争促進	28.7
適格機関投資家の範囲の更なる拡大を含めた私募公募概念の見直し	15.1
社債に係る発行登録制度を利用できる企業の更なる範囲拡大	12.3
電子開示システムの早期実現	6.7
社債等に係る当初登録手数料等の手数料体系の見直し	29.2
社債、流通市場の整備（社債登録法を新たな制度に移行させるための法制整備のあり方等の検討を含む）	19.7
株式・社債等の統一的証券決済システムの整備	6.4
発行・流通段階におけるCPのペーパーレス化	8.6
店頭市場改革の一層の促進	4.1
上場、店頭登録前の株式の流通市場の整備	4.5
減損会計の導入等、会計基準の適正化及び国際的調和の促進	6.6
インベスターズ・リレーションズ（投資家向けの広報活動）の充実	15.9
特にない	24.9
その他	4.6

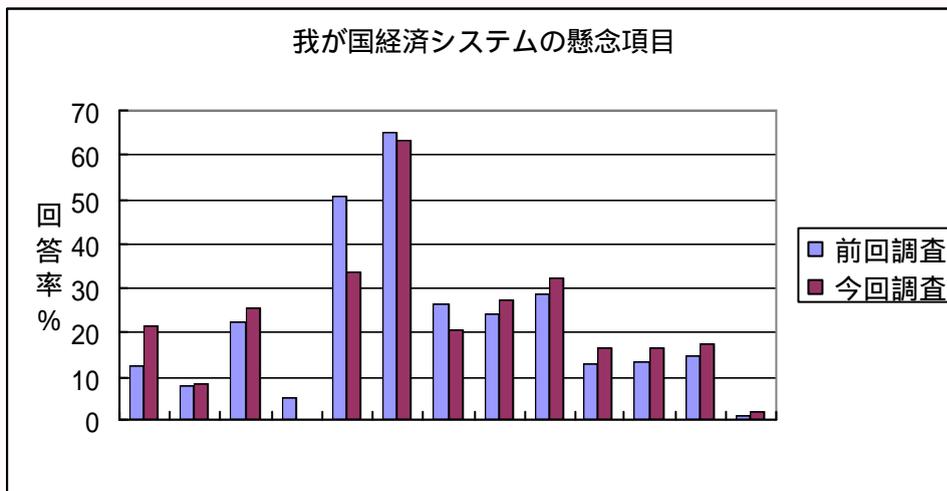
4. 設備投資を巡る環境

我が国経済システムの直面する課題

経済システムの懸念項目として「消費の低迷」が依然として高い水準にあり、「株価下落」が増加、「金融システム不安」も若干増加した。なお、「雇用問題の顕在化」を回答した企業が大幅に減少している。

これまでの景気・金融対策については「ある程度効果が出ている」と回答する企業が微増した一方、「効果が見込まれない」と回答した企業も増加した。

企業の懸念項目は「消費の低迷」（63.4%、前回65.1%）が依然として高い水準で推移しているとともに「株価下落」（21.4%、前回11.9%）が増加、「金融システム不安」（25.8%、前回22.5%）も若干増加した。なお、「雇用問題の顕在化」（33.5%、前回50.6%）は大幅に減少しているものの、依然として懸念項目中2番目に多い割合となっている。

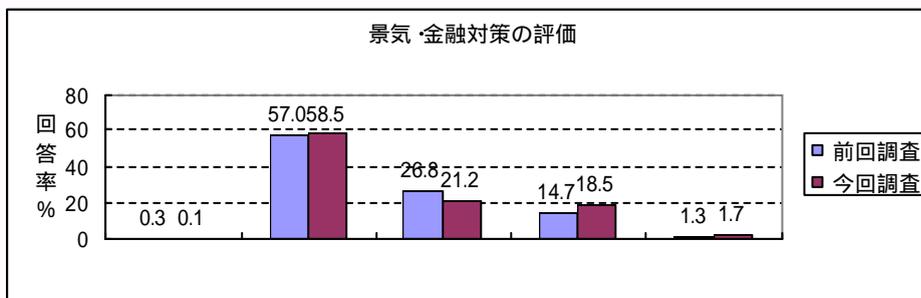


株値下落
地価下落
金融システム不安
コーポレートガバナンス(企業統治システム)の問題
雇用問題の顕在化
消費の低迷
為替レートの動向

米国の景気動向
高齢化に伴う負担増の影響
産業の空洞化
過剰設備・債務
会計基準の変更
その他
(複数回答)

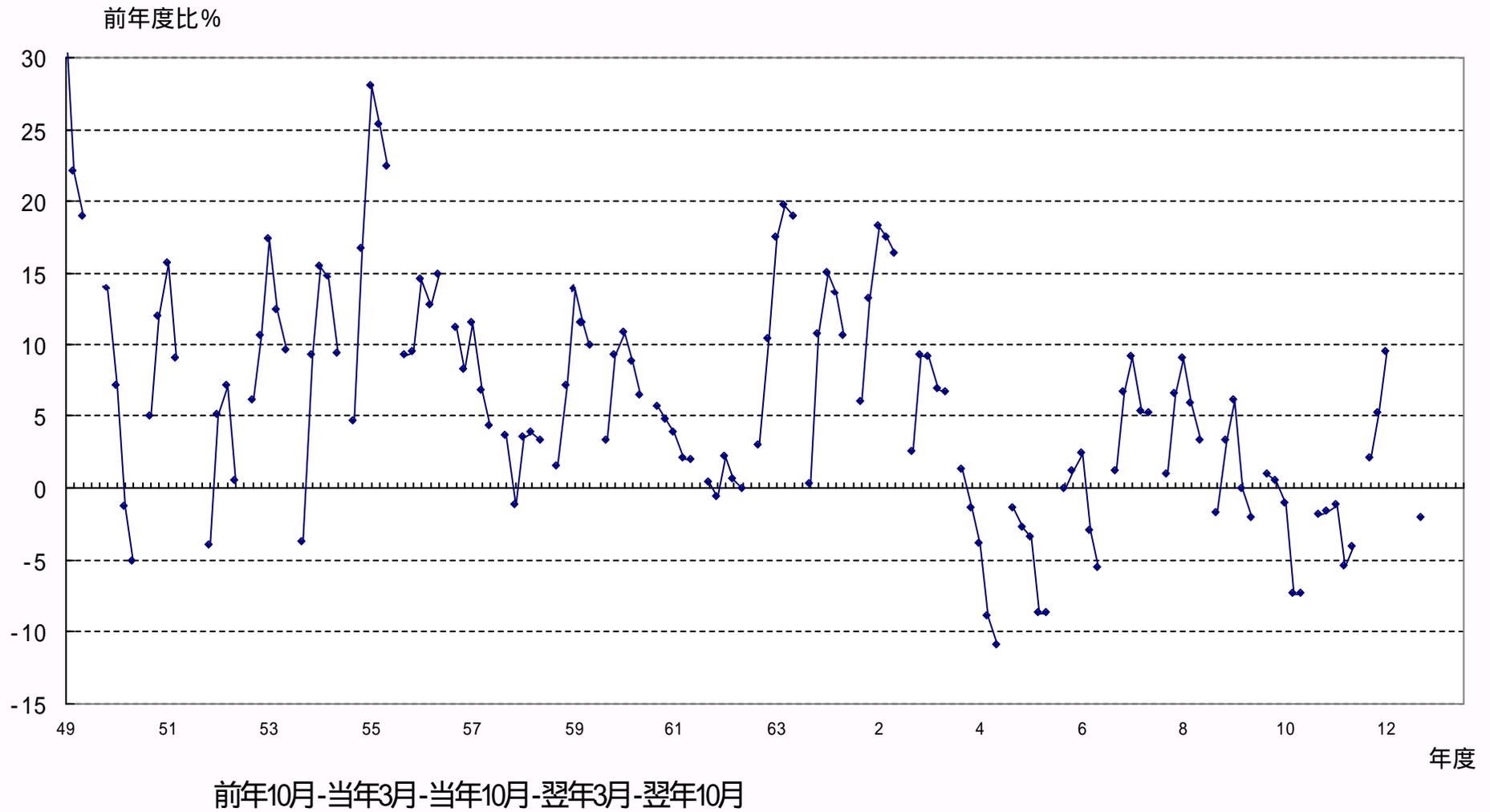
「コーポレートガバナンス(企業統治システム)の問題」は前回までの設問項目。

これまで実施・予定されている景気・金融対策については、「ある程度効果が出ている」とする企業が半数を超え、前回調査から微増(58.5%、前回57.0%)している一方、「効果が見込まれない」と回答した企業は上昇した(18.5%、前回14.7%)。



十分効果が出ている
ある程度効果が出ている
現在効果は出ていないが、今後効果が見込まれる
現在効果が出ておらず、今後も効果が見込まれない
その他

設備投資計画調査(全産業)



11～13年度設備投資実績及び計画

(単位：億円、%)

	11 - 12 共通企業			12 - 13 共通企業			対前年度比伸び率	
	企業数	11年度 実績額	12年度 修正計画	企業数	12年度 修正計画	13年度 計 画	12 / 11	13 / 12
全産業	1,594	130,072	142,262	1,058	93,867	91,877	9.4	2.1
(除く電気)	1,549	93,697	105,164	1,018	57,320	56,989	12.2	0.6
製造業	1,238	48,842	56,143	787	23,843	22,588	14.9	5.3
繊維	64	749	665	42	259	178	11.1	31.3
パルプ・紙	48	1,328	1,565	32	742	780	17.9	5.1
化学	176	6,360	6,575	110	3,158	3,163	3.4	0.2
石油精製	35	1,510	1,272	35	1,272	1,364	15.8	7.2
窯業・土石	80	1,013	1,332	54	672	583	31.4	13.3
鉄鋼	106	4,972	4,137	84	2,416	1,826	16.8	24.4
非鉄金属	85	3,651	4,559	56	857	813	24.9	5.2
一般機械	153	2,603	3,284	80	1,360	1,175	26.1	13.6
電子機械	117	7,974	12,570	52	4,520	4,082	57.6	9.7
電気機械	60	3,243	3,425	36	1,504	1,457	5.6	3.1
自動車	96	10,257	10,628	69	4,019	4,023	3.6	0.1
その他	218	5,182	6,130	137	3,065	3,144	18.3	2.6
非製造業	356	81,230	86,119	271	70,024	69,288	6.0	1.1
(除く電気)	311	44,855	49,021	231	33,477	34,401	9.3	2.8
電気	45	36,375	37,098	40	36,547	34,887	2.0	4.5
ガス	18	3,000	3,416	18	3,416	3,187	13.8	6.7
熱供給	12	134	136	12	136	153	1.7	12.4
鉱業	14	280	331	10	158	110	18.3	30.1
卸・小売	77	4,033	5,514	57	3,196	1,848	36.7	42.2
リース	40	34,282	36,506	30	24,481	25,970	6.5	6.1
サービス	150	3,126	3,118	104	2,090	3,133	0.3	49.9